

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	タカセ株式会社
【英訳名】	TAKASE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞田 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部副本部長兼財務部長 島津 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部副本部長兼財務部長 島津 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(千円)	8,592,539	7,476,238	2,892,518	2,525,264	11,229,798
経常利益(千円)	560,893	351,420	208,388	178,505	618,521
四半期(当期)純利益(千円)	331,412	203,699	116,175	108,850	248,430
純資産額(千円)	-	-	7,605,153	7,557,856	7,490,402
総資産額(千円)	-	-	11,396,721	10,866,768	11,325,542
1株当たり純資産額(円)	-	-	733.81	736.83	723.03
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.95	19.79	11.21	10.60	23.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.7	69.6	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	549,185	111,756	-	-	882,437
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	122,553	28,737	-	-	179,520
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	233,735	207,912	-	-	362,702
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,416,912	2,413,510	2,546,794
従業員数(人)	-	-	331	315	327

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	315 [273]
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	102 [-]
---------	-----------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に国際、国内を一貫した総合物流業者として、物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しております。

これらのことにより、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
国際物流部門	704,319	92.5
（うち輸出物流部門）	(137,759)	(99.3)
（うち輸入物流部門）	(566,559)	(91.0)
国内物流部門	1,812,984	85.4
その他の部門	7,961	95.4
合計	2,525,264	87.3

（注）1．前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	
	金額（千円）	割合 （％）	金額（千円）	割合 （％）
(株)ジャパンディストリビューションシステム	391,430	13.5	314,522	12.5
(株)ウイント	405,315	14.0	300,648	11.9

2．上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第3四半期連結会計期間末の財政状態および当第3四半期連結会計期間の経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1)業績の状況

一般概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年秋以降の世界経済の急速な悪化の影響が色濃く残り、政府の経済対策や中国などの新興国の景気拡大等に支えられて最悪期を脱する動きが見られたものの、企業業績の低迷、雇用情勢の悪化のほか、個人消費が大きく低迷するなど、苦境が続きました。当第3四半期後半には、為替変動の影響やデフレ長期化懸念が表面化し、二番底の到来も心配されております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境基調の中で、顧客企業におきましては製造業、非製造業ともに生産・販売量が落ち込んで収益が悪化し、また貿易量も大きく縮小する状況に陥り、いっそう厳しい環境に立ち至っております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、上半期の業況が持続しており、主力の国内物流事業の営業収益では、一昨年後半からの教育関連物流業務取扱拡大による増収があった一方で、既存顧客において、音楽映像分野のメーカー商品業務をはじめとして総じて取扱物量が低迷しました。また、国際物流事業では、シンガポール現地法人の一昨年9月からの事業停止による減収のほか、輸出・輸入および取扱地域を問わず、全般的に貨物の取扱量が減少しました。この結果、当社グループの営業収益は前年同期と比較して12.7%減の25億25百万円の計上に止まりました。

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、賃貸倉庫の一部返却、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組みましたが、営業利益は減収によるマイナスをカバーすることができず、前年同期と比較して20.6%減の1億69百万円となりました。

経常利益は、当社海外子会社からの受取配当金13百万円がありましたが、前年同期と比較して14.3%減の1億78百万円となりました。

特別損益におきましては、これまで清算手続き中であったシンガポール現地法人が、平成21年11月に清算終了したことにより、子会社清算益21百万円を計上した一方で、名古屋営業所の移転等による固定資産除売却損15百万円を計上しました。

さらに、法人税、住民税及び事業税等の諸項目を計上した結果、四半期純利益は、前年同期と比較して、6.3%減の1億8百万円となりました。

事業部門別営業収益の状況

当社グループでは、国際 - 国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、一昨年秋以降の世界経済の急速な悪化の影響が、特に米国向け輸出において持続しており、前年同期との比較では0.7%減の1億37百万円と低迷いたしました。

輸入物流部門につきましては、全般的に輸入貨物を取扱う主要顧客の業務量が減少し、海外産品にかかる国内保管および作業取扱数量が縮小して、前年同期に比較して9.0%減の5億66百万円となりました。

国内物流部門におきましては、一昨年後半からの教育関連分野における物流業務取扱拡大による増収があったものの、総じて既存顧客の取扱物量が低調に推移し、特に当社が主力とする音楽映像商品物流分野において、情報配信拡大による市場規模の縮小傾向等の影響もあり、メーカー商品取扱数量が大幅に伸び悩んだことから、国内物流部門の営業収益は、前年同期に比較して14.6%減となる18億12百万円となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円（4.1%減）減少し、108億66百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1億36百万円の減少、受取手形及び売掛金が営業収益減少を反映して53百万円の減少、有形固定資産の合計では、減価償却等によって2億40百万円の減少があったことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円（13.7%減）減少し、33億8百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が営業収益減少を反映して営業原価が減少したことによって1億37百万円減少し、未払法人税等が納税によって2億40百万円減少したことのほか、さらに長期借入金が1年内返済予定の額が短期借入金に振替表示されたこと等によって56百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円（0.9%増）増加し、75億57百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が前期剰余金処分にともなう期末配当金支払による減少1億8百万円や連結子会社減少による減少24百万円があった一方で、四半期純利益（累計）による増加2億3百万円があったことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが79百万円の増加（前年同期間は67百万円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが12百万円の減少（前年同期間は58百万円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが35百万円の減少（前年同期間は9百万円の資金減少）となり、現金及び現金同等物に係る換算差額および連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額を調整し、当第3四半期連結会計期間末には、24億13百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は、第2四半期連結会計期間末より97百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、79百万円（前年同期間対比12百万円の収入増）となりました。

これは主に、売上債権の増減額において1億39百万円の資金減少、法人税等の支払額で1億24百万円（前年同期間対比1億9百万円の支出増）があった一方で、税金等調整前四半期純利益の資金増1億84百万円、減価償却費の資金増83百万円のほか、その他の増減額の項目で第2四半期末から入金の流込みがあった一部の立替金が回収されたことに等により1億33百万円の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、12百万円（前年同期間対比45百万円の支出減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円（前年同期間対比46百万円の支出減）があったことによるものであります。

なお、これまで清算手続き中であった当社子会社のシンガポール現地法人が平成21年11月に清算終了したことによって、出資額と清算益の合計68百万円から債務の66百万円が相殺されて子会社の清算による収入として1百万円を計上しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、35百万円（前年同期間は9百万円の支出）となりました。

これは主に、長・短期借入金の約定返済による支出の合計5億11百万円があった一方で、長・短期借入金の借替え等による収入の合計5億50百万円の資金増があったことによるものであります。

なお、自己株式の取得により、2百万円の支出をしております。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日~平 成21年12月31日	-	10,545	-	2,133,280	-	2,170,568

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 277,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,219,000	10,219	-
単元未満株式	普通株式 49,133	-	-
発行済株式総数	10,545,133	-	-
総株主の議決権	-	10,219	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10番9号	277,000	-	277,000	2.63
計	-	277,000	-	277,000	2.63

(注) 当第3四半期会計期間末（平成21年12月31日）の自己株式数は、287,906株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	215	202	219	233	225	213	211	220	230
最低（円）	197	190	200	208	212	203	204	203	207

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当該四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,863	2,585,205
受取手形及び売掛金	1,330,947	1,384,321
原材料及び貯蔵品	13,645	15,765
前払費用	64,111	73,382
繰延税金資産	41,489	95,850
未収還付法人税等	7,237	-
その他	221,461	208,463
貸倒引当金	5,786	5,849
流動資産合計	4,121,970	4,357,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,895,116	7,921,248
減価償却累計額	5,274,608	5,136,140
減損損失累計額	52,617	52,617
建物及び構築物(純額)	2,567,890	2,732,490
機械装置及び運搬具	2,130,309	2,127,760
減価償却累計額	1,948,720	1,929,839
機械装置及び運搬具(純額)	181,589	197,920
土地	2,247,702	2,247,702
その他	352,498	401,050
減価償却累計額	287,602	276,659
その他(純額)	64,895	124,390
有形固定資産合計	5,062,077	5,302,504
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	74,027	88,246
無形固定資産合計	523,070	537,289
投資その他の資産		
投資有価証券	569,857	551,809
繰延税金資産	262,497	266,939
その他	339,273	329,841
貸倒引当金	11,978	19,982
投資その他の資産合計	1,159,649	1,128,608
固定資産合計	6,744,797	6,968,401
資産合計	10,866,768	11,325,542

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	483,205	621,162
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	822,700	833,800
未払費用	178,762	157,901
未払法人税等	-	240,562
賞与引当金	36,393	111,718
役員賞与引当金	17,250	27,000
その他	89,624	102,017
流動負債合計	1,647,936	2,114,163
固定負債		
社債	750,000	760,000
長期借入金	212,500	269,250
退職給付引当金	550,417	558,780
役員退職慰労引当金	135,950	120,837
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,660,974	1,720,975
負債合計	3,308,911	3,835,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,323,150	3,252,912
自己株式	85,834	64,249
株主資本合計	7,541,166	7,492,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,499	21,797
為替換算調整勘定	15,809	23,907
評価・換算差額等合計	16,690	2,110
純資産合計	7,557,856	7,490,402
負債純資産合計	10,866,768	11,325,542

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	8,592,539	7,476,238
営業原価	7,280,357	6,404,402
営業総利益	1,312,181	1,071,835
販売費及び一般管理費	803,373	727,954
営業利益	508,807	343,881
営業外収益		
受取利息	3,647	1,377
受取配当金	74,883	25,814
受取賃貸料	-	3,178
その他	10,449	6,437
営業外収益合計	88,980	36,807
営業外費用		
支払利息	30,021	25,745
支払補償費	5,586	2,976
その他	1,286	546
営業外費用合計	36,894	29,269
経常利益	560,893	351,420
特別利益		
固定資産売却益	2,748	1,694
貸倒引当金戻入額	-	93
投資有価証券売却益	33,002	-
子会社清算益	-	21,530
役員退職慰労引当金戻入額	8,800	-
特別利益合計	44,551	23,319
特別損失		
固定資産除売却損	639	19,414
投資有価証券評価損	1,480	-
子会社清算損	24,068	-
特別損失合計	26,187	19,414
税金等調整前四半期純利益	579,256	355,325
法人税、住民税及び事業税	197,994	106,288
法人税等調整額	49,849	45,337
法人税等合計	247,844	151,625
四半期純利益	331,412	203,699

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	2,892,518	2,525,264
営業原価	2,426,554	2,113,430
営業総利益	465,963	411,834
販売費及び一般管理費	252,734	242,612
営業利益	213,229	169,222
営業外収益		
受取利息	1,002	289
受取配当金	2,253	14,234
受取賃貸料	-	1,042
その他	4,237	2,359
営業外収益合計	7,493	17,926
営業外費用		
支払利息	9,514	7,965
支払補償費	1,204	646
その他	1,615	31
営業外費用合計	12,334	8,643
経常利益	208,388	178,505
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	63
子会社清算益	-	21,530
特別利益合計	-	21,594
特別損失		
固定資産除売却損	28	15,806
投資有価証券評価損	1,480	-
子会社清算損	2,031	-
特別損失合計	522	15,806
税金等調整前四半期純利益	208,911	184,293
法人税、住民税及び事業税	66,831	45,761
法人税等調整額	25,904	29,680
法人税等合計	92,735	75,442
四半期純利益	116,175	108,850

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	579,256	355,325
減価償却費	269,005	256,040
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,773	8,066
賞与引当金の増減額(は減少)	66,537	75,624
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	9,450
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,552	8,363
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	437	15,112
受取利息及び受取配当金	78,531	27,191
支払利息	30,021	25,745
為替差損益(は益)	-	57
固定資産除売却損益(は益)	2,470	17,719
投資有価証券売却損益(は益)	32,713	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,480	-
子会社清算損益(は益)	-	21,530
売上債権の増減額(は増加)	6,119	53,374
たな卸資産の増減額(は増加)	1,778	2,120
仕入債務の増減額(は減少)	173,689	137,957
未払消費税等の増減額(は減少)	14,380	23,799
その他	62,368	4,822
小計	555,570	456,287
利息及び配当金の受取額	78,531	27,191
利息の支払額	25,665	20,995
法人税等の支払額	59,250	350,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,185	111,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,000	9,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	211,890	70,676
有形固定資産の売却による収入	14,880	38,937
投資有価証券の売却による収入	73,350	-
子会社の清算による収入	-	1,713
出資金の回収による収入	205	-
貸付けによる支出	2,720	150
貸付金の回収による収入	760	340
その他の支出	52,278	1,902
その他の収入	72,137	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,553	28,737

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,040,000	1,170,000
短期借入金の返済による支出	981,000	1,061,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	61,850	276,850
社債の償還による支出	120,000	10,000
自己株式の取得による支出	2,545	21,584
配当金の支払額	108,340	108,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,735	207,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,852	6,939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,042	131,833
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,687	2,546,794
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	65,818	1,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,416,912	2,413,510

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 TAKASE CORPORATION(SINGAPORE) PTE,LTD.は、平成20年8月31日をもって事業停止し、平成21年11月20日に清算を結了しましたが、当期首より、連結範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 5社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することになりました。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、3,418千円でありませ

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することにいたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、1,142千円でありませ

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、簡便な合理的な方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度において適用した貸倒実績率によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。		期末日満期手形の会計処理については、前第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
支払手形	9,660	支払手形	8,025
設備支払手形	1,018		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額		販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
報酬及び給与	371,147	報酬及び給与	337,800
賞与引当金繰入額	23,913	賞与引当金繰入額	20,918
役員賞与引当金繰入額	16,500	役員賞与引当金繰入額	17,250
退職給付費用	17,114	退職給付費用	15,716
役員退職慰労引当金繰入額	14,137	役員退職慰労引当金繰入額	15,112
減価償却費	19,645	減価償却費	15,425
貸倒引当金繰入額	1,773	貸倒引当金繰入額	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額		販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
報酬及び給与	102,406	報酬及び給与	128,499
賞与引当金繰入額	23,913	賞与引当金繰入額	20,918
役員賞与引当金繰入額	5,500	役員賞与引当金繰入額	5,750
退職給付費用	6,289	退職給付費用	5,165
役員退職慰労引当金繰入額	4,712	役員退職慰労引当金繰入額	5,037
減価償却費	6,033	減価償却費	5,082
貸倒引当金繰入額	3,599	貸倒引当金繰入額	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
現金及び預金勘定	2,442,912	現金及び預金勘定	2,448,863
預入期間が3か月を超える定期預金	26,000	預入期間が3か月を超える定期預金	35,353
現金及び現金同等物	2,416,912	現金及び現金同等物	2,413,510

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 10,545,133株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 287,906株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,776	10.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)
前連結年度末に比べて、著しい時価の変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 736.83円	1株当たり純資産額 723.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 31.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	331,412	203,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	331,412	203,699
期中平均株式数(千株)	10,371	10,294

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	116,175	108,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	116,175	108,850
期中平均株式数(千株)	10,367	10,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。